

現場説明書

香芝市 教育部 教育総務課

- 1 工事名 香芝市立中学校屋内運動場及び武道場空調設備設置工事
- 2 工事場所 香芝市内中学校4校
【所在地】
 - ・香芝中学校：香芝市磯壁一丁目1058番地2
 - ・香芝西中学校：香芝市穴虫3096番地2
 - ・香芝東中学校：香芝市真美ヶ丘二丁目12番27号
 - ・香芝北中学校：香芝市旭ヶ丘四丁目14番地
- 3 工期 令和7年6月香芝市議会議決の日から令和7年12月26日まで
- 4 工事範囲 設計図書に示すとおりとする。設計図書とは、現場説明書、図面及び仕様書。（質問回答書を含む。）
- 5 工事施工
 - (1) 当該工事は学校を運営しながらの工事であるため、請負者は、工事の施工に当たり、工事着手前に施工場所、その他工事に係る諸条件を十分調査し、その結果に基づき現場に適応した綿密な施工計画書を作成して監督員に提出しなければならない。
 - (2) 請負者は、工事の施工に使用する材料については、使用前に監督員に承諾を得るとともに、材料の品質証明書を整備、保管し、監督員から請求があった場合は、遅滞なく提出しなければならない。
 - (3) 交通誘導員は警備業法（昭和47年7月5日法律第117号）第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置すること。
 - (4) 請負者は、工事に伴う騒音について、施工計画及び工事の実施の各段階において十分に検討の上、「排出ガス対策型建設機械指定要領」「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された建設機械の使用に努めること。
また、万一工事施工による環境保全に関する苦情があった場合は、監督員に遅滞なく連絡しその指示に従い処理するとともに、誠意をもって解決に当たらなければならない。
 - (5) 施工に支障となる備品等の軽微な移動復旧は請負者の負担と責任において行うこと。
 - (6) 残土、産業廃棄物は全て場外へ搬出とし、奈良県土木部が産業廃棄物処理業者及び建設発生土受入業者としての登録をしている県内の民間受入施設において処理

すること。また、受注者は産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに監督職員に提示しなければならない。

- （７）本工事施工に使用する資材において、工事目的物に要求される品質等を考慮した上で積極的に再生材を利用しなければならない。
- （８）請負者は、地場産業の活性化を図るため、再生資材の調達については奈良県産品の使用に、より一層努めるものとする。
- （９）工事用電力・水道の利用については監督員と協議すること。

6 工事写真

着工前、施工中、竣工後を工事項目に応じ、黒板に日付入りで撮影すること。
特に隠蔽部分に係る写真は、疎漏の無いようにすること。
デジタルカメラを使用し、データ及び書類を提出すること。

7 下請負

請負者は、下請負に付する場合は、下記に挙げる要件をすべて満たさなければならない。

- （１）請負者が、工事の施工につき総合的に企画、指導及び調整するものであること。
- （２）下請負者が、香芝市の工事指名競争入札参加者である場合は、指名停止期間中ではないこと。
- （３）下請負者が、当該下請負工事の施工能力を有すること。

8 現場代理人及び主任技術者（監理技術者）

現場代理人及び主任技術者（「建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第2項に該当する場合は監理技術者（監理技術者資格者証の交付を受けている者）」）を選任し、通知書を提出すること。

9 前払い金

前払い金は、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に規定する保証事業会社と保証契約の締結をした場合、請負金額の40／100を乗じて得た額以内の金額の前払い金を請求できる。

10 中間前金払

既に前払金の支払を受けた建設工事について「前金払制度に係る取扱要綱」第6条の要件を満たす場合にあっては、請負代金額の10分の2以内の中間前払金の支払をすることができる。

11 部分払い

工事の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等

にある工場製品（監督員の検査を要するものにあつては検査に合格したもの、監督員の検査を要しないものにあつては設計図書で部分払いの対象とすることを指定したものに限る。）に相応する請負代金相当額の10分の9以内の額について、部分払いを請求できる。

1.2 一般事項

請負者は、監督員の指示に従い設計図書に基づき、工事を施工し頭書の工事を完成させなければならない。

1.3 疑義に対する協議

設計図書に明記のない場合、又は疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議すること。

1.4 検査等

各工事に関する諸検査は、事前に監督員に連絡し、監督員又は監理者立会の上行うものとし、それらに要する費用は請負者の負担とする。

1.5 災害及び公害の防止

- (1) 事前に周辺調査を行い、災害防止及び公害防止（騒音・振動・閃光・塵埃・作業時間・工事車両の運行等）に万全の対策を講じること。
- (2) 周辺道路を工事車両の出入により汚損した場合は、直ちに清掃を行うこと。
- (3) 交通法規を遵守し、特に現場周辺では工事関係車両の駐停車は禁止とする。
- (4) 請負者は工事施工に当たり、あらかじめ地元住民、通行人との融和を図り、また協力を求め、その意向を十分考慮し工事期間中は絶対に『トラブル』の起こらないよう、工事の完遂に努めること。
- (5) 工事現場周辺の田畑、民家等に損害を与えないよう最善の努力をし、損害を与えた場合は請負者の責任と負担において速やかに解決すること。また、その経緯をすぐに監督員に報告すること。
- (6) 善良な管理者の注意をもってしても、なお災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置については、監督員と協議すること。

1.6 官公署その他への手続き

工事に関する諸官公署、その他への手続きは遅延なく請負業者において行い、手続きに要する費用は、請負者の負担とする。

1.7 工事現場管理

- (1) 工事の施工に当たっては、関係法令並びに関係官庁による許可、届け出、条件を厳守し、違反とならないよう施工すること。

- (2) 工事現場の安全衛生に関しては、関係法規に従って管理を行うこと。また、現場内における担当組織構成表及び緊急連絡先を記入の上提出すること。
- (3) 工事現場においては、常に整理整頓を行い、特に危険箇所の点検を行うなど事故防止に努めること。万一災害又は事故が発生した場合には、直ちに監督員に報告し、その経緯を記載した報告書を提出すること。
- (4) 工事資材の運搬計画について、関係官庁と協議の上監督員の承諾を得ること。

1 8 工事实績情報サービス (CORINS)

請負者は、受注時又は変更時において工事請負代金が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス (CORINS) に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「工事カルテ」を作成し監督職員の確認を受けた上、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に完成時は工事完成后10日以内に、訂正時は、適宜登録機関である(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、上記機関発行の「工事カルテ受領書」が請負者に届いた場合は、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

1 9 建設副産物

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律104号)第9条第1項に規定する対象建設工事については、落札者は契約締結までに解体工事明細書を提出するとともに、契約締結後、再生資源利用計画書を提出するものとする。

2 0 レディーミクストコンクリートの調達

- (1) 請負者は、レディーミクストコンクリートを用いる場合には、JISマーク表示認証製品を製造している工場(工業標準化法の一部を改正する法律(平成16年6月9日公布)に基づき国に登録された民間の第三者機関(登録認証機関)により製品にJISマーク表示する認証を受けた製品を製造している工場)(以下、「JIS表示認証工場」という。)で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者(以下、「コンクリート主任技士等」という。)が常駐しており、全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場(以下、「O適マーク承認工場」という。)から選定し、JIS A 5308(レディーミクストコンクリート)に適合するものを用いなければならない。
- (2) 請負者は、(1)により難しい場合は、JIS表示認証工場でかつ、コンクリート主任技士等が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場から選定し、JIS A 5308(レディーミクストコンクリート)に適合するものを用いなければならない。

なお、この場合は、○適マーク承認工場からの調達ができない理由について、「レディーミクストコンクリートの調達調書」（以下、「調達調書」という。）により監督員の確認を得なければならない。

(3) 請負者は、○適マーク承認工場または JIS 表示認証工場で製造され JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）により粗骨材の最大寸法、空気量、スランプ、水セメント比及び呼び強度等が指定されるレディーミクストコンクリートについては、配合に臨場するとともに製造会社の材料試験結果、配合の決定に関する確認資料を整備・保管し、監督員の請求があった場合は、遅滞なく提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

(4) 請負者は（１）または（２）により難しい場合は、使用する工場について、設計図書に指定したコンクリートの品質が得られることを確認の上、その資料により監督員の確認を得なければならない。また、コンクリート主任技士等が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場から選定しなければならない。

なお、この場合は、JIS 表示認証工場からの調達ができない理由について「調達調書」を提出し、監督員の確認を得なければならない。

(5) 請負者は、JIS 表示認証工場でない工場で製造されたレディーミクストコンクリートを用いる場合、又は JIS 表示認証工場であっても JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）以外のレディーミクストコンクリートを用いる場合には、設計図書及び公共建築工事標準仕様書（建築工事編 最新版）に基づき、材料の計量及び練混ぜを行うものとし、配合に臨場し、製造会社の材料試験結果、配合の決定に関する確認資料により監督員の確認を得なければならない。

(6) 請負者は、レディーミクストコンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）により実施しなければならない。
なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は請負者がその試験に臨場しなければならない。また、現場練りコンクリートについても、これに準ずるものとする。

2.1 その他

- ・当該施設の調査を希望する者は、香芝市教育部教育総務課まで問い合わせること。
(TEL：0745-44-3328)
- ・香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例を遵守すること。
- ・当該施設の運営に支障を生じないよう留意して作業工程を調整すること。
- ・大型重機等による資機材の搬入、騒音が発生する作業を行う場合は、原則として学校運営に影響のない土曜日等に行うこと。
ただし、学校運営時に作業が必要な場合は、事前に監督員と協議を行うこと。

建設工事に係る解体工事明細書

令和 年 月 日

香芝市長 様

住所

氏 名

工 事 名	
解体工事に要する費用	金 円
再資源化等に要する費用	金 円
分別解体等の方法	コンクリート塊（手作業・機械）
	アスファルト塊（手作業・機械）
	木材（手作業・機械）
再資源化等をする施設	コンクリート塊 名 称 所在地
	アスファルト塊 名 称 所在地
	木材 名 称 所在地

※ 対象建設工事

建築物	{	解体工事	延床面積	80㎡以上
		新・増築工事	延床面積	500㎡以上
		その他の工事	請負代金	1億円以上
その他の工作物・土木工事		請負代金	500万円以上	